

ドローン活用、普及推進

近況



小型無人機ドローンの操縦士養成スクール運営、空撮や販売などを手掛けるROBOZ(郡上市美並町上田)の石田宏樹社長(44)は「ドローンの産業利用はこの先どんどん広がっていく」と活用促進に目を向ける。

2017年設立。屋内外に自前のドローン専用飛行場があり、岐阜市や名古屋市などから愛好家が訓練に集う。全国でドローンレース大会を主催するなど、普及にも努める。

世界では賞金1億円超のレースもあり、荷物搬送など多様な応用も進む。「日本は技術、普及ともに遅れをとっている」。自社で企画した農業散布用ドローンを近く発売、農家向け専用講座の開設も検討している。「全国にフランチャイズ店を広げ、ドローンレースのプロリーグをつくりたい」と構想を描く。